論　文

災害ボランティアとは誰か
－その参加志向と階層性－

桜井　政成

Who are Disaster Volunteers?: The Tendency of Their Participation and Social Stratification

Masanari SAKURAI

Abstract

This study attempted to grasp the features of disaster volunteers by comparing with the general volunteer activities in Japan. Disaster volunteers work in emergency areas to respond to the needs of victims all over the world. Regarding the process of disaster volunteer activities, two normative / empirical factors - "Civil Society Oriented Approach" and "Community Oriented Approach" are drawing attention in previous studies. In addition, in previous studies, it is thought that the difference between these two approaches is related to the difference in their social class. However, the orientation and hierarchy of disaster volunteers has not been sufficiently elucidated. In this research, we analysis the difference of comprehensive orientation and hierarchy between the whole volunteer activity and disaster volunteer activities by conducting the secondary analysis of a descriptive statistics. As results of the secondary analysis of Survey on Time Use and Leisure Activities, disaster volunteers tended to have a relatively higher proportion of those who did not belong to the organization than all volunteers average. These results are evidence that disaster volunteers are more civil society than community oriented. In addition, disaster volunteers are more likely to participate from higher social classes than volunteer activities as a whole. By the above analysis results, we examined how disaster volunteers can influence the local community in disaster affected area in the future.

1. 災害ボランティアとは

近年頻発する自然災害に対しては、有志の支援活動が様々になされてきており、被災者の健康管理や、生活再建を助け、精神的にも勇気づけるものとなっている。それらは一般的に「災害ボランティア」と呼称されるようになってきている。

災害ボランティアが社会的に認識され、その存在が一般的に流布する契機となったのは1995年の阪神・淡路大震災であると述べても、それほど異論はないだろう（Childs 2008）。同災害後の被災地においては、多くの者がボランティアとして被災者の救済・支援、復興活動に参加し、また多くの市民団体が団体間のネットワーキングによりその諸活動を調整した。このことなどから、1995年は「ボランティア元年」とマスコミや識者から呼ばれることとなった（本間・出口 1995）。この時に被災地で活躍したボランティアは167万人とも言われている[i]。

それまで日本のボランティア活動の多くは、地域生活における集団的な労働の一部として捉えられてきた側

面があった（Haddad 2007）。しかしながら阪神・淡路大震災被災地でのボランティア活動には、多くの若者が個人で参加したことから、今までの日本のボランティアのイメージを払しょくした[ii]。こうした「新しいボランティアの象徴」となった災害ボランティアは、その後、日本で頻発する自然災害において、度々活躍が報じられてきた。

災害ボランティアには多様な取り組み方が存在しており、その定義の外縁は非常に幅広いものが想定される。しかしその中での様々な差異に注目した時には、それは次のように類型化することができるだろう（図１参照）。

	コミュニティ内	コミュニティ外
訓練されている	・自主防災会 ・消防団	・専門家ボランティア（医療関係者、ボランティアコーディネーター等） ・災害対応機関・NPO所属のボランティア
訓練されていない	・近隣住民の互助（・友人・知人によるインフォーマル・ボランティア）	・一般ボランティア

※柏木 1997; Fernandez 2007 を参考に筆者作成。

図１　災害時のボランティアの類型

まず災害ボランティアは、事前に訓練を受けている人々と、訓練を受けていない人々に大別できる。次に訓練を受けている人々は、コミュニティの内外という視点から二種類に大別できる。コミュニティ内においては、地域の人々による自主防災会、消防団などの、普段からの防災活動が存在している。それらの人々によるボランティア活動が、災害時になされることが想定される。他方、コミュニティ外からは医療関係者など、専門家が派遣され、被災地を訪れる活動がある。そこには後述の一般ボランティアを差配する、ボランティアコーディネーターなども含まれる。また近年は、被災地支援を活動の主眼に置いたNPOによるボランティアの派遣も、積極的になされるようになって来ている。

他方、訓練を受けていない人々も、同じくコミュニティ内外の視点から、二つのタイプに区分出来る。まず、被災地の住民や被災地に居合わせた人々のうち、被害を受けなかった、または被害が少なかった人々がより大きな被害を受けた人々を援助するというタイプである。これは地域コミュニティにおける互助活動でもあり、またボランティアとしては非公式の「インフォーマル・ボランティア」とも呼べる。地域という、地理的なコミュニティに限らなければ、人と人とのつながり（関係性）に基づいてなされるものもそこには含めることができる。

そして、災害の発生後にコミュニティの外部から駆け付けた、特別な災害時に役立つ技術の訓練を受けていない人々がいる。これらの外部から駆けつける一般ボランティアは、突発的（spontaneous）に被災地を訪れるため、リスク管理などで、課題もともなうことになる。また事前にどのような人が何人来るか予想が難しいことも、被災地のボランティア・コーディネートで大きな課題となる（柏木 1997; Fernandez 2007）。実際、Sauer et al.（2014）が災害支援団体の災害ボランティアの受け入れ状況を調査した結果によれば、災害ボランティアを受け入れた団体の 42％では、個人ボランティアのケガが報告されている。またわずかではあるが、ボランティアが死亡したケースも報告された。さらに、調査対象団体の16％がボランティアの行動に対する法的責任により、訴訟を起こされたとしている。しかし、こうしたリスクの認知にも関わらず、災害被災地において今後、個人ボランティアの役割と期待はますます高まるであろうとJohansson et al.（2018）は予言している。その理由は、市民社会の発展に関する現代的な研究では、後期近代社会における「個人主義化」プロセスのために、一つの組織に対する長期的な活動継続をするよりも、特定の論点・イベントへの短期的な関与といったような、「組織化ボランティアから単発的な（episodic）ボランティア」という変化が指摘されているためである（Hustinx 2010; McLennan et al. 2016; Johansson et al. 2018）。

このように災害ボランティア（とりわけ一般ボランティア）への期待が高まる中で、その姿を明らかにする研究は未だ数少ないのが現状である。本研究では、こうした災害ボランティアに参加する人々がどのような特徴を有しているのかについて、平均的なボランティア（災害支援以外の、多様な活動類型を全て含んだボランティア活動）との比較によって、検討する。以下、本研究は次のような流れとなる。まず、災害ボランティアに関しての先行研究を考察する。そこでは第一に、「社会志向」と「地域志向」の二つの視点からその規範や参加動機が語られてきていることを指摘する。そして第二

に、これまでボランティア全般においての研究では、参加者は社会階層の違いで、異なる規範や参加姿勢を持つ可能性があることが示唆されてきている。こうした先行研究の考察から、災害ボランティアがある種の階層的特徴と、独特の規範や参加姿勢を持つ可能性が仮説的に導き出される。そして記述統計の二次的分析を行うことで、その命題を検討する。最後に本研究の含意が述べられる。

2. 先行研究の整理

2.1. 災害ボランティアの参加原理

豊島（2014）は、災害ボランティアの活動参加プロセスが、社会志向（市民的公共性の主体として）と地域志向（地域的共同性の主体として）という二つの規範的／経験的（または価値的／事実的）要素として成り立つことを明らかにしている。豊島（2014）は、2011年に発生した東日本大震災の被災地住民を対象とした調査を行なった。そしてそれに基づき、被災地住民による災害ボランティアは、その活動参加プロセスにおいて、「被災者の場合は発災後の地域内の相互扶助や連帯に関わる共同性の経験的要素（「受援から支援へ」）、非被災者の場合は震災後の新しい社会形成への期待と希望に関わる公共性の規範的要素（「より良い社会への志向性」）が働いている点に特徴的差異がある」（p.11）と述べている。すなわち、前者が地域志向であり、後者が社会志向である。

豊島（2014）による社会志向と地域志向という二つの災害ボランティアの活動プロセスの規範的／経験的要素は、山下・菅（2002）や菅（2008）が分類した災害ボランティアについての議論タイプのなかの、「市民社会論的アプローチ」と「共同性（相互関係）論的アプローチ」を踏まえつつ、構築されたものである[iii]。このうち、「市民社会論的アプローチ」に基づく議論とは、災害ボランティアを理想的な市民社会を構築するために必要なもの（本間・出口 1995）として、災害という局面を超えて日本社会を変革する力と捉える見方である（菅 2008）。先述の通り、「ボランティア元年」と呼ばれたことからも、阪神･淡路大震災でのボランティアの活躍は、多くの研究者にこうした文脈で共有されてきた（山下・菅 2002: 4）。しかしながら菅（2008）は、そうした志向は、実際の災害ボランティアの活動現場においては見てとることはできなかったものだとしている。

他方、山下（2002）は、災害ボランティアの活動原理は、実態に即したときには、「共同性（相互関係）論的アプローチ」に基づくと主張する。山下（2002）は阪神･淡路大震災の被災地での、当時のボランティアの体験談、新聞の投書・雑誌の特集に寄せられた意見を読み解きながら、ボランティア自身が活動実践や間接的体験を通じて、「助け合い」を基調とする相互性の論理を成立させていく過程を整理している。この分析結果を踏まえ、菅（2008）はさらに、支援を受けた側も、次の被災地で活躍するという形で「助け合い」が展開されることにも言及している。それにより、救援活動が被災地で繰り返される条件を作ってきたと言えるとしている（p.78）。

2.2. ボランティアと社会階層の関係

豊島（2014）による社会志向と地域志向という二つの災害ボランティアの活動プロセスの規範的／経験的要素は同時に、鈴木（1987）が指摘した「ボランティア活動部分」と「相互扶助的行為部分」ともオーバーラップする。そのように想定を置くならば、高位の社会階層ではより社会志向に基づいてボランティア活動がなされ、逆に低位の社会階層ではより地域志向に基づいてボランティア活動が実施される、という仮説的な命題が成り立つ。

日本におけるボランティア活動（行為）と社会階層の関係性についての近年の議論は、鈴木（1987）が明らかにしたKパターンと呼ばれる、階層的二層性の分析が契機となっていると言っても差し支えなかろう。同研究では、ボランティア行為を「ひとり暮しの老人や身体の不自由な人など、手助けを必要とする人たちのお世話を、あるていど続けて、すること（職業以外に）」（p.17）と操作的に定義した。そしてその行為をする人々の割合は、階層的上位層と下位層で高く、中位層で低くなるという「Kパターン」であったとしている。鈴木（1987）はこのKパターンを、階層上位性に傾斜した開明性をもつ「ボランティア活動部分」（Vパターン）と、階層下位性に傾斜した伝統的・自然発生的な「相互扶助的行為部分」（Λ（ラムダ）パターン）とが合成された複合パターンであると解釈した。それらの「部分」は、豊島（2014）の社会志向・地域志向という、二つの災害ボランティアの活動プロセスの規範的／経験的要素と重な

る。

なお、Kパターン、すなわち階層二層性がボランティア活動一般について広く見られる現象かどうかは、その後、多くの研究者によって追試がなされてきた。それらは、三谷（2012）によれば、ボランティアという語を用いるか否かで、結果が異なってきているという。「ボランティア」や、それに類する語には当時、ある種の開明性が付与されており、そのためにボランティアやそれに類する語を用いた調査の結果では、高階層のみにその行為者が多く見られるようになるとしている。すなわちそこではKパターンは消失し、Vパターンとなるという。ただし三谷（2012）自体の、2010年の調査に基づいた高齢者ケアにおけるボランティア行為は、多変量解析の結果、下位階層によって担われていたことを見出している。このことについて三谷（2012）は、「介護の社会化」が進んだことにより、身近な高齢者ケアから上位階層が退出したのではないかと推察している。いずれにしてもこのことは、ボランティア参加者の階層性を理解するためには、ワーディングの問題にも配慮しつつ、さらには個別のボランティア活動類型の社会的文脈も踏まえ、考察する必要があることを示唆していると言えよう。

なお、国際的に見ても、社会階層とボランティア行為との関係性についての研究は、十分になされて来ているとは言えない。しかし、例えばChambré（1987）やMusick et al.（2000）、およびMusick and Wilson（2008）の研究は、教育歴の長さ（高等教育）と職業的地位の高さは、ボランティアになる可能性を高めることを指摘している[iv]。これは、Vパターンを支持する研究といえる。ただしMusick et al.（2000）によれば、単純に社会階層の高さがボランティア活動への参加に直結するというよりも、そこには「社会資源」も影響を与えているとされる。Musick et al.（2000）はその社会資源について、3つの指標を用いて測定している。それは、第一に非公式な社会的相互作用（友人、隣人、親戚との電話連絡頻度、出かける頻度、および友人、隣人、親戚と会う頻度）、第二にミーティングへの出席（回答者が所属するグループ、クラブ、または組織の会議やプログラムに出席する頻度）、第三に祭祀／礼拝への出席である。これらは社会関係資本（social capital）の指標と酷似しており、したがって同研究は実質的に、社会階層と社会関係資本がボランティア参加に与える影響を検討したものである、と評しても大きく間違いはないだろう。

また、高社会階層と低社会階層のボランティア行為が、異なる原理／動機に基づくものとする研究も海外で散見される。Sundeen et al.（2007）によれば、高い所得・教育歴の人は、ボランティア活動への障壁は、「時間が無いため」と主張しがちであり、低い所得・教育歴の人は、ボランティア活動への障壁は「関心が無いため」と答えがちであった。この「関心の欠如」についてSundeen et al.（2007）は、社会階層上の文化にも起因するのではないかと解釈している。すなわち、公式的なボランティア組織への参加というのは、親戚や友人間のインフォーマルな援助や相互扶助に慣れ親しんだグループの階級の文化には、そぐわないかも知れない（Lukka and Paine 2001）。また、そうした公式的なボランティア組織で支配的な文化に「階級的偏見」（class bias）を感じ、関心を持たないのかも知れない。だとするならば、三谷（2012）が述べるように、階層的文化の差異が、ボランティアへの関心の質的な違いを生んでいると考えることもできる[v]。

3. 調査の目的・方法

上記の先行研究からは、仮説的に、災害ボランティアがどのような「志向」であるのかは、階層性と関係が強いことが想定される。しかしながら逆に、豊島（2014）は、災害ボランティアは階層性の論理に「束縛されない」存在であるとも展望しており、それは明確な知見となりえていない。

さらにこのことは、先の三谷（2012）の分析を踏まえるならば、同一の調査結果を用いて、ボランティア活動一般との差異において、災害ボランティア固有の特徴を見出し、考察する必要があると言える。豊島（2014）が指摘するように、それは実証的に分析されるべきであるが、災害ボランティアがボランティア一般とどのように異なる特徴を有しているのかを実証的に明らかにした研究はこれまでに見られない。

そのため本研究では、『平成28年社会生活基礎調査』（以下、「社会生活基礎調査」）の調査結果を利用し、二次的に分析することによって、災害ボランティアが全般的な（平均的な）ボランティアとどのように異なる特徴を持っているのかについて、参加志向と社会階層との関係から捉えることを目的に調査を行う。

本研究で利用する社会生活基礎調査は、主として

2016年10月20日現在で実施された。調査は第1次抽出単位を平成 22 年国勢調査の調査区とし、第2次抽出単位を世帯とする層化2段抽出法である。調査対象は、抽出された世帯に普段住んでいる10歳以上の世帯員全員となっている。なお調査結果のうち、「行動者数」および10歳以上人口は、別途推計した地域、男女、年齢階級別人口を基準人口とする比推定によって、推計がなされている。また「行動者率」は推定値の百分比として算出している。これによって全国の10歳以上の人口における人数・割合が調査結果より推定されている。

その調査において、1年間の生活行動に関する事項のなかで、「学習・自己啓発・訓練」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「ボランティア活動」および「旅行・行楽」について、過去1年間（2015年 10 月 20 日～2016年10月19日）に、それぞれの種類別に活動を行ったか否か、行った場合には、活動頻度や目的、共にした人などが調査されている。同調査において「ボランティア活動」とは、次のように定義されている。すなわち、「報酬を目的としないで自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行う活動をいう」。また、「活動のための交通費など実費程度の金額の支払いを受けても報酬とみなさず、その活動はボランティア活動に含む」としている（ただし、ボランティア団体が開催する催し物などへの単なる参加は除く）。

そして、そのボランティア活動の調査では、どのような種類の活動に関わったのかも回答するようになっており、その中に「災害に関係した活動」という類型が選択肢として用意されている。その活動の例としては、「災害を受けた人に食べものや着るものを送ること、炊き出しなど」とされている。なお、別の類型として、防災活動、防犯活動、交通安全運動などの「安全な生活のための活動」が選択肢として用意されており、したがって日常的な地域内での防災のボランティア活動は、災害ボランティアとは別類型として区別されている。

なお調査結果は推定結果の人数／割合の記述統計表の形で提供されており、完全な個票のデータを入手することはできない。このため、その記述統計表において必要な箇所を二次的分析することによって、本研究の目的に資する分析を行いたい。したがって本調査結果はその妥当性が厳密には問えない可能性が高く、そのことに留意し、検討する必要がある。

分析は、次の3つの内容について行なっている。第一に属性的特徴である。災害ボランティアの概観を捉えるために、既存の研究で明らかにされてきた年齢層の特徴に加え、性別による差異についても検討する。それらについて、ボランティア活動者（全体）での参加率とで比較分析を行う。

第二に、災害ボランティアの活動参加プロセスが、社会志向性が強いか、それとも地域志向性をより有しているかについての検討である。日本のボランティア活動は従来、地域生活における集団的な労働の一部として捉えられてきた（Haddad 2007）が、災害ボランティアはより個人主義的な、地域コミュニティから遊離した存在して、阪神・淡路大震災時（あるいはそれ以降も）、被災地での活躍が注目された。こうした背景より本調査では、災害ボランティアの活動形態、すなわち組織所属の有無と、その組織形態について、ボランティア活動者（全体）との比較から、社会志向／地域志向の傾向を読み取りたい。

そして第三に、災害ボランティアの社会階層性の検討である。本調査では教育（学歴）、世帯年間収入、仕事からの個人の年間収入の3つの観点から、ボランティア活動者（全体）での参加率との比較により分析する。

4. 調査結果

4.1. 属性的特徴

災害ボランティアの研究において、行為者の属性的特徴を明らかにしているものは、国際的にも数多くはない（Rotolo and Berg, 2011: 741）。ここでは性別、年齢について見ておきたい。

性別については、ボランティア活動全体との差は特徴的には見られなかった（表1、図2参照）。女性がやや多いが、その割合の差異はボランティア活動者（全体）と同傾向であり、災害ボランティアが際だって多いとは言えない。

表1　性別の比較

	ボランティア活動者（全体）	災害に関係した活動のみ
男	19.4%	1.5%
女	21.9%	1.6%

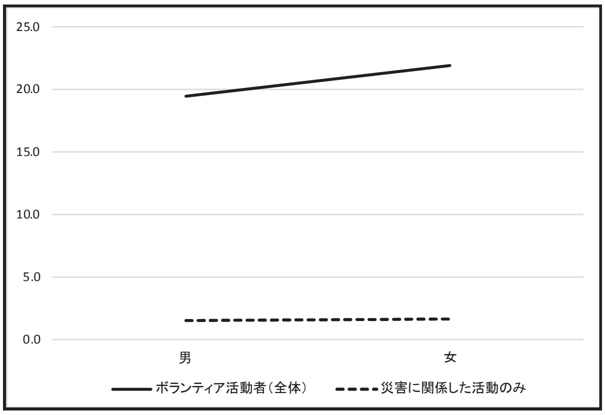

図 2　性別の比較グラフ

次に年齢については、先行研究では、年配者は体力的に難しいため、若いほど災害ボランティアには参加しがちであるとの指摘がなされていた（O'Brien and Mileti, 1992; Rotolo and Berg, 2011; 豊島 , 2014）。これに対し本分析結果では、若い世代（15 ～ 19 歳、20 ～ 24 歳）は他の年齢層に比べ、確かに災害ボランティアに参加しがちであるが、その傾向をボランティア活動者（全体）と比較した際には、とりわけ 40 歳代（40 ～ 44 歳および 45 ～ 49 歳）の参加率の高さが目立って見てとれた（表 2、図 3 参照）。加えて高齢者層では、ボランティア活動者（全体）では、15 ～ 19 歳に次ぐ活動者率のピークがあるが、災害ボランティアではそこまでの活動者率の高まりは見られなかった。

表 2　年齢の比較

	ボランティア活動者（全体）	災害に関係した活動のみ
15 ～ 19 歳	30.6%	2.7%
20 ～ 24 歳	22.3%	2.2%
25 ～ 29 歳	18.7%	1.4%
30 ～ 34 歳	17.1%	1.3%
35 ～ 39 歳	18.2%	1.5%
40 ～ 44 歳	20.2%	3.0%
45 ～ 49 歳	17.7%	2.2%
50 ～ 54 歳	23.0%	2.2%
55 ～ 59 歳	21.0%	0.8%
60 ～ 64 歳	19.5%	1.3%
65 ～ 69 歳	23.1%	1.6%
70 ～ 74 歳	25.7%	1.9%
75 ～ 79 歳	22.9%	1.2%
80 ～ 84 歳	19.5%	0.5%
85 歳以上	11.1%	0.2%

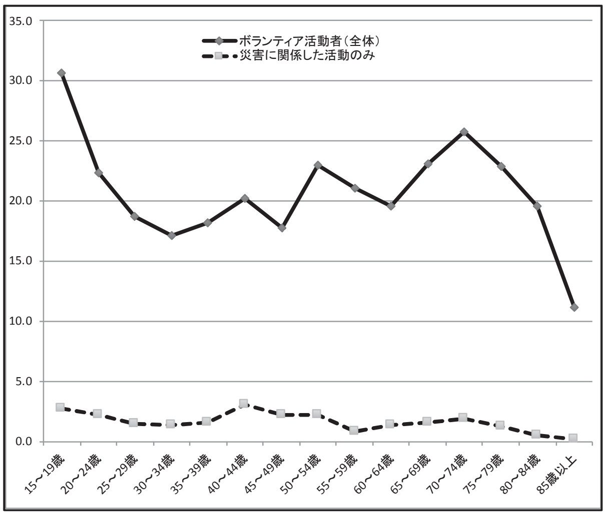

図 3　年齢の比較グラフ

4.2. 地域コミュニティとの関連性

災害ボランティアが「社会志向」が強いのか、「地域志向」が強いのか、という問題意識に関して、災害ボランティアの活動形態（組織への所属）から、その傾向を分析する。まず表 3 および図 4 に示したのは、組織に所属して活動しているか、所属せずに活動をしているかの記述統計結果である（10 歳以上人口における百分率）。ボランティア活動者（全体）においては、組織に所属しての活動者の割合が、所属しないでの活動者の割合よりも 2 倍ほど高くなっているが、災害に関連した活動ではそこまでの差は見られない。

また表 4 および図 5 は、組織的に活動を行っている者が、どのような形態の団体に所属しているのかの割合の、記述統計結果となっている（10 歳以上人口における百分率）。ボランティア活動者（全体）においては、「地域社会とのつながりの強い町内会などの組織」で活動する者の割合が、他と比べて格段に高くなっている（11.6%）が、災害に関係した活動のみを見た時にはそうした差は明確に見られなくなっている。

こうした結果からは、ボランティア活動者（全体）においては、組織的に、かつ「地域社会とのつながりの強い町内会などの組織」で活動をする人々、すなわち「地域志向」の参加者が多い傾向が見てとれる。他方で災害に関係した活動のみでは、組織に所属せずに活動する人や、あるいは組織に所属していても、地域社会とのつながりの強い組織ではなく、ボランティア団体やそれ以外の団体で活動する人々、すなわち「社会志向」の参加者も比較的少なくない傾向がある、と述べることができよう。

表３　団体加入の有無の比較

	ボランティア活動者（全体）	災害に関係した活動のみ
団体等に加入して行っている	18.4%	0.8%
団体等に加入しないで行っている	7.9%	0.6%

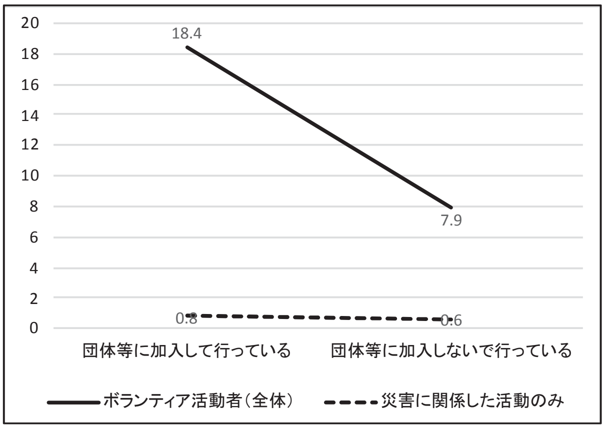

図４　団体加入の有無の比較グラフ

表４　所属団体種類の比較

	ボランティア活動者（全体）	災害に関係した活動のみ
ボランティアを目的とするクラブ・サークル・市民団体など	3.6%	0.2%
NPO（特定非営利活動法人）	0.8%	0%
地域社会とのつながりの強い町内会などの組織	11.6%	0.3%
その他の団体	5.6%	0.3%

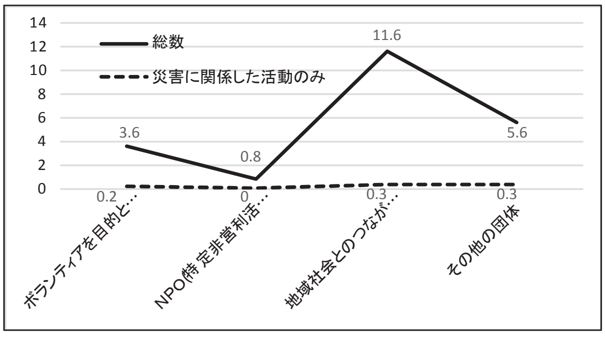

図５　所属団体種類の比較グラフ

4.3.　社会階層性

最後に、社会階層性について検討する。ここでは社会生活基礎調査結果における、教育、世帯年間収入、仕事からの個人の年間収入の３つの調査結果から、災害ボランティアの社会階層性について、ボランティア活動者（全体）での参加率との比較から分析する。なお豊島（2014）による東日本被災地住民による災害ボランティアの調査では、非被災者には教育年数について高階層傾向が示されており，社会的活動全般に見られる階層的特徴（豊島 2012）と一致していたとしている。しかし逆に、同調査において、財産保有数の効果に関しては、財産保有数が少ないほど活動参加を継続する傾向にあり、参加の高階層性は見出せなかったとしている。

まず、教育の達成度と災害ボランティア参加の傾向について分析する（表５、図６参照）。ボランティア活動者（全体）では明確な関連性が見いだせないのに対して、災害に関連した活動のみを見ると、明らかに大学院修了者の参加率が突出して高い。線形とは言い難いが、災害ボランティアが教育の年数に関係していることが見てとれる。

しかし日本においては、性別や年齢によって学歴がある程度の偏った傾向を持っているため、教育の達成度合いによって社会的地位を一概に測ることが難しいとも考えられる。例えば『平成 22 年国勢調査』によれば、調査時点（2010 年 10 月）における 65 歳以上の大学・大学院卒の割合は 8.2％程度であり、他の年齢層に比べて、大学卒以上の学歴を持つ者は多くはない。また女性においては、短大卒がきわめて多かった時代もある。したがってこの結果は、社会階層とボランティア活動との関係を説明するには、ある程度限定されていると考えるべきである。

表５　教育達成度の比較

	ボランティア活動者（全体）	災害に関係した活動のみ
小学	25.7%	1.0%
中学	27.4%	1.7%
高校	20.7%	1.6%
短大・高専	30.7%	2.7%
大学	26.3%	1.5%
大学院	28.9%	5.9%

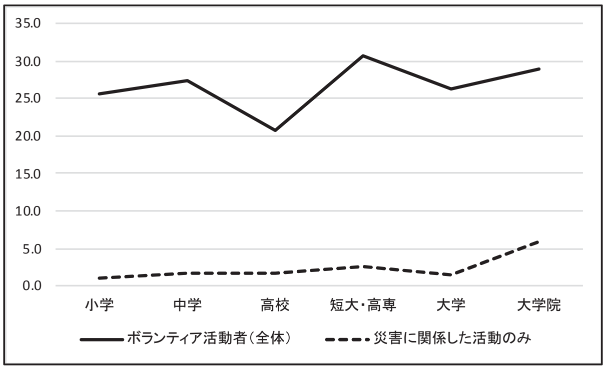

図 6　教育達成度の比較グラフ

次に、世帯の年間収入から、社会階層と災害ボランティアとの関連を分析する。表 6 および図 7 がその結果である。二次分析の結果、ボランティア活動者（全体）には低階層と高階層に高い参加割合が見られ、いわゆる K パターンが見てとれた。しかしながら災害に関係した活動のみの参加率においては、明確な K パターンは見られず、低階層の参加が消極的になり、高階層が相対的に高い参加率になるという、より線形的ないわゆる V パターンが見られるようになった。

表 6　世帯年間収入の比較

	ボランティア活動者（全体）	災害に関係した活動のみ
300 万円未満	26.5%	0.5%
300 ～ 499 万円	25.0%	1.8%
500 ～ 699 万円	23.6%	1.4%
700 ～ 999 万円	25.1%	1.4%
1000 ～ 1499 万円	26.7%	1.7%
1500 万円以上	28.4%	2.3%

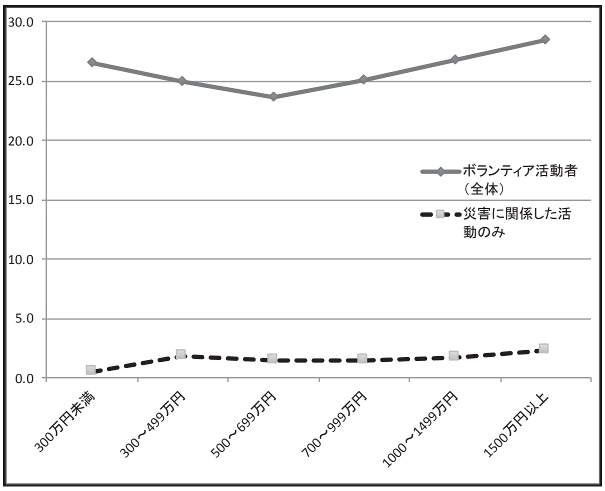

図 7　世帯年間収入の比較グラフ

また、仕事からの個人の年間収入と災害ボランティアの参加傾向も、世帯の年間収入同様に、全体では見られた低階層の参加率が減少し、高階層の参加率の高さが相対的に目立つようになっている（表 7、図 8 参照）。こうした世帯収入／個人収入に関する結果は、先行研究の豊島（2014）の調査結果と異なる。これについては、豊島（2014）では調査対象が東日本大震災被災地に留まること、測定尺度を財産保有数としたこと、そして、その効果を活動参加の継続性にしていることなどが影響しているとも考えられるだろう。

表 7　仕事からの個人年間収入の比較

	ボランティア活動者（全体）	災害に関係した活動のみ
収入なし	29.2%	1.9%
50 万円未満	35.8%	2.3%
50 ～ 99 万円	32.0%	1.9%
100 ～ 149 万円	26.3%	1.3%
150 ～ 199 万円	21.6%	1.4%
200 ～ 249 万円	21.1%	1.2%
250 ～ 299 万円	22.3%	1.3%
300 ～ 399 万円	22.7%	1.5%
400 ～ 499 万円	25.8%	1.5%
500 ～ 599 万円	29.2%	2.1%
600 ～ 699 万円	32.8%	2.0%
700 ～ 799 万円	30.7%	2.1%
800 ～ 899 万円	33.1%	2.9%
900 ～ 999 万円	31.2%	2.6%
1000 ～ 1499 万円	33.9%	2.7%
1500 万円以上	35.4%	6.0%

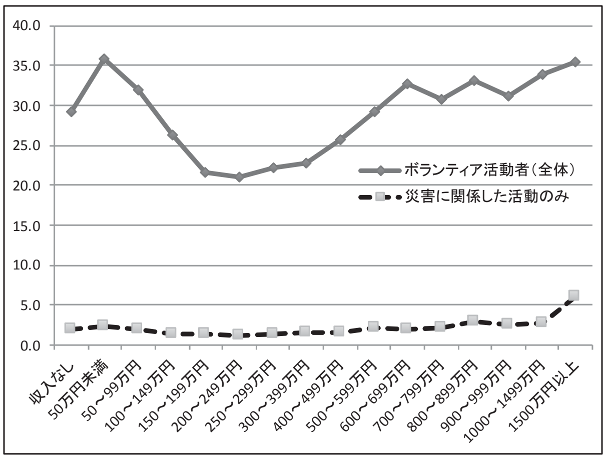

図 8　仕事からの個人の年間収入グラフ

5. 議論：災害ボランティアが被災地に与えうる影響

災害ボランティアの活動プロセスについてはこれまで、「社会志向」と「地域志向」という二つの規範的／経験的要素が注目されてきた。他方、別の知見として、日本におけるボランティア行為＝社会活動全般においては、ある種の階層性が指摘されてきていた。それらの指摘を照らし合わせるのならば、「社会志向」はより高階層の人々が社会活動参加に際して持ちがちであり、逆に「地域志向」は低階層の人々が持ちがちとされてきていたと言える。しかしながらこれまで、災害ボランティアの志向と階層性については、充分に明らかにされてきていなかった。本研究では社会生活基礎調査の記述統計の二次分析を通じて、災害ボランティアの参加における志向と階層性について、ボランティア活動者全体との差異から、その傾向を読み取ることを試みた。

社会生活基礎調査の二次分析結果からは、ボランティア活動者全体に比べて災害ボランティアは、組織に所属せずに活動する人や、あるいは組織に所属していても、地域団体以外の団体で活動する率が少なくない傾向が見てとれた。このことは災害ボランティアが、ボランティア活動者全体よりも、「市民志向」の傾向を強く持っていると言うことができよう。

また、教育の達成度、世帯の年間収入、個人の仕事からの年間収入の３点から、災害ボランティアの階層性を確認した。その結果、災害ボランティアはボランティア活動者全体に比して、全ての観点においてやや高位の社会階層の参加が強く見られる傾向が認められた（いわゆるＶパターン）。

調査結果をまとめると、災害ボランティアはボランティア活動者全体の平均に比べ、より個人主義的な「社会志向」にあり、また、より高階層の人々によって担われている可能性が見て取れた。三谷（2012）によれば、高位の社会階層の人々が選ぶボランティア行為には、ある種の「開明性」が付与されていると考えられていた。あるいはBeveridge（1948）の言葉を借りるならば、それは慈善的な活動であると言うこともできる。

ではなぜ災害ボランティアは個人主義的で、高階層の人々が参加しがちなのであろうか。それはひとつには、仁平（2005）が指摘したように、参加コストを支払うことができるかどうかの違いであると考えられる。すなわち、災害という突発的な事項に対応して、自らの生活や収入のための労働を後回しにし、時には遠隔の地域まで赴くことができる人々というのは、それほど多くないだろう。そしてそれは、生活に余裕のある層の人々の方が、確率的にも参加できる可能性が高まるとも予想できる。

このような個人主義で慈善的な災害ボランティアは、被災地のコミュニティや被害者に、中長期的に望ましい影響を与える存在なのだろうか。仮に、ではあるが、そうしたボランティアや活動する市民団体が被災地の復興に一定の影響力を持ちうる場合には、仁平（2005）が指摘するような、ネオ・リベラリズムの原理と共振した活動となる恐れがある。そこでのひとつの懸念としては、ボランティア活動が福祉国家を肩代わりすることで、国家の責任を「締め出す」（Crouding out）、あるいは、そうなるよう国家自身が仕向けることがあげられる。また、別の危惧として、復興の意思決定過程にボランティアが関わることで、被災地の住民の意向を無視して、自分たちにとって都合良い －たとえ意識していなくても、善意としての行為から－ 被災後の地域社会を再構築する可能性がありえる。これは、「市民社会」への参加が社会階層の高い人々によって占められることによる弊害であるが、Ehrenberg（1999=2001）は、それは参加型の市民社会論の多くが陥る罠である（pp.316-338）とも述べている。

しかし一方で、災害ボランティアは菅（2008）が述べるように、「被災者（地）が、自らの生活循環を再構築していくための力を引き出せるような側面的な支援」（pp.63-64）による、地域住民主体での復興の手助けとなる可能性も持ち合わせるだろう。それは、被災コミュニティにおける被災者同士の相互扶助を補完、あるいは強化するかもしれない。そのように、災害ボランティアが被災地の地域社会の「論理」を尊重した形での関与となるために、鍵となる、重要な点はどこにあるのだろうか。Haraoka et al.（2012）は、新潟県中越沖地震被災地における、地域住民と災害ボランティアとの協力状況と、その要因を調査している。その結果、調査対象となった新潟県内のある町の地域団体代表者 261 名のうち、41.3% は自身がボランティアに協力した経験があり、また 60.2%は団体の中でボランティアと協力した者がいたと答えていた。そしてその協力経験は、「災害の深刻度の知覚」、および「被災後の地域団体の活動」と、有意に正の相関をしていた。またそのような協力と、「コミュ

ニティ内の一体性感覚」、「社会関係資本」（他者への信頼感、支援への期待等）、および「知覚される利益」との間には、わずかに有意な正の関係が見出されている。この研究結果は、ボランティアを受け入れる地域コミュニティの側にも何らかの準備が必要であることを示唆している。それは、いわば、災害研究においてコミュニティ・レジリエンスと呼ばれるような、地域における災害に対応する潜在能力の一つと捉えることもできるだろう（今井 et al. 2015、原口 2010、McAslan 2011 など）。しかしながら、そうした地域コミュニティの潜在能力を問う時に、ネオ・リベラリズムの発想から完全に自由ではないことに留意が必要である。なぜなら、例えば先の Haraoka et al.（2012）の調査結果で、災害ボランティアとの協力に（わずかに）関係があるとされていた社会関係資本は、社会の構成員が均一に有するものではなく、階層といった当該社会内外の権力構造にも、その獲得と維持が規定されるという指摘があるためである（Putzel 1997）。そもそも災害ボランティアと対等に協働できるだけの資源を持たない地域コミュニティは、災害ボランティアを受け入れることは難しい。あるいは受け入れてもそれは、差別や貧困を再生産する「収奪」になる恐れから逃れ切ることは難しいかもしれない。

いずれにしても、この研究は記述統計の二次的分析であるため、結果の解釈には限界がある。今後の研究が重要と言える。災害ボランティアについては、社会階層的な傾向も踏まえながら、社会的な影響を注意深く慎重に観察し続ける必要があるだろうし、そのコーディネートのあり方も進化させる必要があるだろう。

注

[i] 神戸新聞ウェブサイト。2018 年 5 月 18 日閲覧。https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/graph/sp/p6.shtml

[ii] Yamamura（2012）は、1991 年と 1996 年の個人レベルのデータを使用して、ボランティア活動への参加がどのように増加したかを調査している。その結果、学生のボランティア活動への参加率は、1996 年は 91 年よりも 2％高く、震災後にボランティア活動に参加した生徒の日数は、震災前よりも 4.38 日長かった。

[iii] ただし災害ボランティアに限らずとも、こうしたボランティア原理の二側面については、古くから、また、国際的になされてきている見方であることを三谷（2012）は指摘している。例えば H.Beveridge は、ボランタリー・アクションには「慈善主義」と「相互扶助」の 2 つの原理があるという見方を提示している（Beveridge 1948）。

[iv] ただし Musick et al.（2000）によれば、ボランティア活動へ参加する確率／参加時間に対し、教育は直線的だが、所得は曲線的な関係性があったとし、ボランティアは主に「中産階級による取り組み」（p.1550）であるとしている。

[v] ボランティア行為よりもやや広い概念になるが、社会心理学における向社会行動（prosocial behavior）研究においても、階層による差異を検討する研究も散見される。例えば Piff et al.（2010）の調査では、上層の階層の人々と比較して、下層の人々はより多くの寛大さ、より多くの慈善団体への支援、見知らぬ人に対するより信頼される行動、そして苦しんでいる人をより助けていたとしている。

参考文献

Beveridge, W.（1948）Voluntary action. George Allen and Unwin.

Chambré, S. M.（1987）. *Good deeds in old age: Volunteering by the new leisure class*. Lexington; MA: Lexington Books.

Childs, I.（2008）. Emergence of new volunteerism: Increasing community resilience to natural disasters in Japan. In K. Gow & D. Paton（Eds.）, *The phoenix of natural disasters: Community resilience*（pp. 171–180）. Nova Science Pub Inc.

Fernandez, L. S.（2007）. Volunteer Management System Design and Analysis for Disaster Response and Recovery,（May 1998）.

Haddad, M. A.（2007）. *Politics and volunteering in Japan: A global perspective. Politics and Volunteering in Japan: A Global Perspective*. Cambridge University Press.

Haraoka, T., Ojima, T., Murata, C., & Hayasaka, S.（2012）. Factors Influencing Collaborative Activities between Non-Professional Disaster Volunteers and Victims of Earthquake Disasters. *PLoS ONE*, *7*（10）, e47203.

Hustinx, L.（2010）. Institutionally individualized volunteering: Towards a late modern re-construction. *Journal of Civil Society*, *6*（2）, 165–179.

Johansson, R., Danielsson, E., Kvarnl, L., Of, €, Eriksson, K., & Karlsson, | Robin.（2018）. At the external boundary of a disaster response operation: The dynamics of volunteer inclusion. *Journal of Contingencies and Crisis Management*, *00*, 1–11.

Lukka, P., & Paine, A. E.（2001）. An exclusive construct? Exploring different cultural concepts of volunteering. *Voluntary Action*, *3*（3）, 87–109.

McAslan, A.（2011）. *Community resilience: Understanding the concept and its application*. Adelaide.

McLennan, B., Whittaker, J., & Handmer, J.（2016）. The changing landscape of disaster volunteering: opportunities, responses and gaps in Australia. *Natural Hazards*, *84*（3）, 2031–2048.

Musick, M. A., & Wilson, J.（2008）. *Volunteers: a social profile. Bloomington : Indiana University Press,*.

Musick, M. A., Wilson, J., & Bynum, W. B.（2000）. Race and formal volunteering: The differential effects of class and religion. *Social Forces*, *78*（4）, 1539–1570.

O'Brien, P., & Mileti, D.（1992）. Citizen Participation in Emergency Response Following the Loma Prieta Earthquake. *International Journal of Mass Emergencies and Disasters*, *10*（1）, 71–89.

Piff, P. K., Kraus, M. W., Côté, S., Cheng, B. H., & Keltner, D.（2010）. Having Less, Giving More: The Influence of Social Class on Prosocial Behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, *99*（5）, 771–784.

Putzel, J.（1997）. Accounting for the 'dark side' of social capital: reading Robert Putnam on democracy. *Journal of International Development*, *9*（7）, 939–949.

Rotolo, T., & Berg, J. A.（2011）. In times of need: An examination of emergency preparedness and disaster relief service volunteers. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, *40*（4）, 740–750.

Sauer, L. M., Catlett, C., Tosatto, R., & Kirsch, T. D.（2014）. The utility of and risks associated with the use of spontaneous volunteers in disaster response: A survey. *Disaster Medicine and Public Health Preparedness*, *8*（1）, 65–69.

Sundeen, R. A., Raskoff, S. A., & Garcia, M. C.（2007）. Differences in perceived barriers to volunteering to formal organizations: Lack of time versus lack of interest. *Nonprofit Management and Leadership*, *17*（3）, 279–300.

Yamamura, E.（2012）. *Natural disasters and participation in volunteer activities: A case study of the Great Hanshin-Awaji earthquake*（No. 37734）.

稲月正.（1994）. ボランティア構造化の要因分析. 季刊社会保障研究, *29*（4）, 334–347.

今井良広, 金川幸司, & 後房雄.（2015）. コミュニティ・レジリエンスとソーシャル・キャピタル：南三陸町における震災復興の取り組みから. 経営と情報, *27*（2）, 1–24.

柏木宏.（1997）. 災害ボランティアと安全・補償の問題. 公益法人, *26*（6）, 2–6.

菅磨志保.（2008）. 災害ボランティア活動の論理. 菅磨志保, 山下祐介, 渥美公秀編『災害ボランティア論入門』（pp. 72–81）. 弘文堂.

鈴木広.（1987）. ヴォランティア的行為における "K" パターンについて：福祉社会学的例解の素描. 哲学年報,（46）, 13–32.

豊島慎一郎.（2012）.「社会階層と社会参加」再考. *研究論文集 - 教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集 -*, *6*（1）.

豊島慎一郎.（2014）. 東日本大震災における被災地住民と災害ボランティア―災害ボランティアの公共性と共同性―. 立教大学社会学部社会調査グループ 編『生活と防災についての仙台仙北意識調査 報告書 ―震災被害と社会階層の関連―』（pp. 115–117）.

仁平典宏.（2005）. ボランティア活動とネオリベラリズムの共振関係を再考する. 社会学評論, *56*（2）, 485–499.

原口弥生.（2010）. レジリエンス概念の射程 -- 災害研究における環境社会学的アプローチ（特集 災害 -- 環境社会学の新しい視角）. 環境社会学研究, *16*, 19–32.

本間正明, & 出口正之（Eds.）.（1995）. ボランティア革命：大震災での経験を市民活動へ. 東洋経済新報社.

三谷はるよ.（2012）. ボランタリー・ケアラーは誰なのか？: ボ

ランティア的行為における "K" パターンの再検証. フォーラム現代社会学, *11*, 29–40.

山下祐介. (2002). 震災ボランティアはいかに語られたか. In 山下祐介 & 菅磨志保 (Eds.), *災害ボランティアの社会学：＜ボランティア＝NPO＞社会の可能性* (pp. 234–261). 弘文堂.

山下祐介, & 菅磨志保. (2002). *災害ボランティアの社会学：＜ボランティア＝NPO＞社会の可能性*. ミネルヴァ書房.